

## 2023年度 一般入学試験 前期日程（2月1日）

# 地理歴史・公民・理科

〔世界史B、日本史B、政治・経済〕  
〔物理基礎・化学基礎・生物基礎〕

（試験時間 60分）

この問題冊子には、「世界史B」「日本史B」「政治・経済」の3科目及び「理科（物理基礎・化学基礎・生物基礎）」を掲載しています。解答する科目を間違えないように選択しなさい。

### 注 意 事 項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
- 2 この注意事項は、問題冊子の裏表紙にも続きます。問題冊子を裏返して必ず読みなさい。ただし、問題冊子を開いてはいけません。
- 3 この問題冊子は、127ページあります。出題科目、ページ及び選択方法は、下表のとおりです。

出 題 科 目		ペ ー ジ	選 択 方 法
地理 歴史 ・ 公民	世界史B	4～29	左の3科目のうち1科目を選択して解答する。
	日本史B	30～57	
	政治・経済	58～83	
理科	物理基礎・化学基礎・ 生物基礎	85～127	試験時間内に左の3科目のうち2科目を選択して解答する。

- 4 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせなさい。
- 5 「地理歴史・公民」の科目を選択する者は「地理歴史・公民解答用紙」を、「理科」の科目を選択する者は「理科解答用紙」を使用しなさい。

「理科」は解答用紙1枚で2科目を解答します。解答の順番は問いません。解答時間(60分)の配分は自由です。

裏表紙へ続く、裏表紙も必ず読むこと。

6 解答用紙には解答欄以外に次の記入欄があるので、それぞれ正しく記入し、マークしなさい。

① 試験コード欄・座席番号欄

試験コード・座席番号(数字)を記入し、さらにその下のマーク欄にマークしなさい。正しくマークされていない場合は、採点できないことがあります。

② 氏名欄

氏名・フリガナを記入しなさい。

③ 解答科目欄

解答する科目を一つ選び、科目名の右の○にマークしなさい。マークされていない場合又は複数の科目にマークされている場合は、0点となります。

7 解答は、解答用紙の解答欄にマークしなさい。例えば、

10
----

と表示のある問いに対して③と解答する場合は、次の(例)のように解答番号10の解答欄の③にマークしなさい。

(例)

解答 番号	解 答 欄									
10	①	②	●	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩

8 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけません。

9 試験終了後、問題冊子は持ち帰りなさい。

# 政治・経済

(解答番号  ~ )

**第1問** 次の問い(問1～10)に答えよ。

問1 次の文中の空欄  ・  に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

イギリスの経済学者  は、著書  において、失業問題を解決するためには、政府が公共事業などを行って有効需要を作り出す必要があると説いた。

- ① A ケインズ B 『経済学及び課税の原理』
- ② A ケインズ B 『雇用・利子及び貨幣の一般理論』
- ③ A リカード B 『経済学及び課税の原理』
- ④ A リカード B 『雇用・利子及び貨幣の一般理論』

問2 再審請求が行われ、無罪が確定した刑事裁判として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 足利事件
- ② 浦和事件
- ③ 滝川事件
- ④ 恵庭事件

問3 地方分権一括法で、地方公共団体の事務は大きく自治事務と法定受託事務とに区分されることになったが、このうち自治事務に区分される事務として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 3

- ① 国政選挙
- ② 旅券(パスポート)の交付
- ③ 飲食店営業の許認可
- ④ 国道の管理

問4 日本の会社に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 4

- A 合同会社の社員は、会社が倒産したとき、自分の個人財産をもって会社の負債を返済する責任を負う。
- B 株式会社のうち公開会社の株主は、株主としての権利を自由に譲渡することができる。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問5 近年の司法制度改革によって導入された制度に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

5

A 専門知識が必要な特許権などの知的財産権にかかわる事件に対処する知的財産高等裁判所が設置された。

B 裁判員裁判において、有権者から選ばれた裁判員は、重大な刑事事件の第一審で、被告人が有罪か無罪かについての事実認定のみを行う。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問6 日本の労働組合に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

6

A 契約自由の原則から、労働組合へ加入しないという条件で従業員を雇うことは認められている。

B 労働組合の正当な行為については、ストライキなどの争議行為も含めて、刑事上・民事上の免責が認められている。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問7 明治時代に、私擬憲法である『東洋大日本国国憲<sup>あん</sup>按』を起草した人物は誰か。  
最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 7

- ① 伊藤博文
- ② 植木枝盛
- ③ 尾崎行雄
- ④ 森戸辰男

問8 在日アメリカ軍に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 8

- A 日米地位協定では、在日アメリカ軍の駐留経費は原則として日本が負担することとされており、これを「思いやり予算」という。
- B 沖縄県には、全国にある在日アメリカ軍基地(アメリカ軍が管理している)の総面積の約7割が集中している。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

政治・経済

問9 消費者問題について述べた記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 9

- ① 消費者基本法は、消費者を行政の保護の対象ととらえて、消費者利益の確保を図るものである。
- ② 製造物責任法(PL法)では、製品の欠陥により利用者の身体や財産に被害が生じた場合、製造業者に過失がなければ、損害賠償を求めることができない。
- ③ 消費者契約法には、消費者が契約内容を十分に理解せずに契約締結をした場合などに、契約後一定期間内であれば、無条件で契約を解除できる制度が規定されている。
- ④ 消費者行政を統一的・一元的に行うために消費者庁が設置されたことを受け、国民生活センターは廃止された。

問10 政治資金に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 10

- A 政治資金規正法では、企業・団体から政治家個人およびその資金管理団体へ政治献金を行うことは禁止されている。
- B 政党助成法では、要件を満たした政党を対象に、公費から政党交付金を配分することとされている。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

(下書き用紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。

**第2問** 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。

世界の政治制度には様々なものがある。㉑イギリスが採用している議院内閣制では、行政府が立法府の信任のもとに存立する。一方、㉒アメリカが採用している大統領制は国家元首である大統領を国民の選挙で選んで、他の国家権力に対して独立性を持たせるものである。

日本では、イギリスと同じく議院内閣制が採用されている。日本国憲法では国会と内閣について、どのように規定しているかを見ていこう。

国会については、まず、第41条で「国会は、国権の最高機関であつて、㉓国の唯一の立法機関である。」と定めている。さらに第42条で「国会は、衆議院および参議院の両議院でこれを構成する。」と二院制について定めており、㉔議決が衆議院と参議院とで異なった場合のために、衆議院の優越の規定も置かれている。

次に、内閣についてであるが、第66条3項で「㉕内閣は、行政権の行使について、国会に対して連帯して責任を負ふ。」として、内閣の連帯責任の原則を定めている。また、憲法は、㉖国会と内閣が相互に抑制し合うことによって均衡するようなくみを採用している。

さて、国会は国民の代表者である㉗国会議員による自由な討論を通じて、国民の声を政治に反映させる場である。したがって、国政に関わる事項について、国会の場で、国会議員による活発で徹底した審議が行われることが望まれる。しかし、現実には、国会における審議は沈滞し、国会答弁が官僚主導で行われたりするなど、その機能を十分に果たせていないという批判が多い。そこで、近年、国会における審議の活性化など㉘様々な改革が試みられてきた。

問 1 下線部㉔に関連して、イギリスの政治制度に関する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

11

A イギリスの野党は「影の内閣(シャドー・キャビネット)」を組織し、議会での論戦を通じて、次の選挙での政権獲得の準備をしている。

B イギリス議会は、非民選議員からなる上院と民選議員からなる下院によって構成され、上院と下院の権限は対等である。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問 2 下線部㉕に関連して、アメリカ大統領の権限として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

12

- ① 連邦議会への教書送付権
- ② 連邦議会の解散権
- ③ 連邦議会への法案提出権
- ④ 高級官吏任命への同意権

問3 下線部㉔に関連して、国会が国の唯一の立法機関であることの例外に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 

13
----

A 最高裁判所は、訴訟の手續などに関する事項について、規則を定める権限を有する。

B 一の地方公共団体のみに適用される特別法は、その地方公共団体の住民の投票のみによって成立し、国会は制定に関与できない。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。



## 政治・経済

問 6 下線部㉑に関連して、国会と内閣や内閣総理大臣との関係についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 16

- ① 内閣が条約を締結する場合には、必ず事前に国会の承認を経なければならない。
- ② 内閣総理大臣および各国务大臣は、国会によって指名される。
- ③ 内閣総理大臣は、国会が可決した法律案に対して拒否権を行使することができる。
- ④ 内閣に対する不信任決議が衆議院において可決された場合、10日以内に衆議院が解散されない限り、内閣は総辞職しなければならない。

問 7 下線部㉒に関連して、日本国憲法で定められている国会議員の地位や特権についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

17

- ① 国会議員は、法律の定める場合を除いて、在任中は逮捕されることはない。
- ② 国会議員が議院で行った演説、討論、表決について、院外で責任を問われることはない。
- ③ 国会議員に支給される歳費は、在任中に減額されることはない。
- ④ 国会議員の議席を失わせるには、総議員の3分の2以上の多数による議決を必要とする。

問 8 下線部⑥に関連して、次の役職A～Cのうち、1999年に制定された国会審議活性化法によって新設されたものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 18

- A 政府委員
- B 大臣政務官
- C 副大臣

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ AとB
- ⑤ AとC
- ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

**第3問** 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。

一国の経済的な豊かさを測るには、客観的な「ものさし」が必要となる。この「ものさし」にあたる代表的な指標が、㉑国富と国民所得である。このうち国富とは、過去から現在に至る生産活動を通じて蓄積されたストックの価値である。これに対し、国民所得は、国民が一定期間(通常は1年間)に作り出したフローの価値であり、その指標の一つには、㉒一定期間内(通常は1年間)に国内で生産された財やサービスの粗付加価値の合計で表す国内総生産(GDP)がある。

ところで私たちは、国民所得の規模が拡大すれば、単純に一国が経済成長しているととらえがちである。しかし、長期的な経済成長の過程を見ると、そこにはいくつかの㉓景気の山と谷を見出すことができる。このように、経済成長とは決して直線的なものではなく、そこには国民生活に不安定さをもたらす要因が絶えず潜んでいる。また、経済成長の過程において、すべての産業、すべての㉔企業が総じて順調な成長を遂げるわけでもない。たとえば、戦後日本における就業人口や国民所得の割合の変化を見てみると、㉕産業の構造に大きな変化が生じてきたことがわかる。さらに急速な経済発展に伴って、環境破壊や㉖公害問題も発生した。

このような中で、日本は現在、様々な課題に直面している。㉗農業を例にとれば、食料の自給状況の改善やいわゆる里山の環境維持などにも十分に目を向けながら今後のあり方を見直していく必要がある。さらにまた、大企業と㉘中小企業の格差、いわゆる二重構造をなくしていくことも、今後、安定した国民経済生活を実現していく中で、欠くことのできない課題であるといえる。

問1 下線部㉔に関連して、国富に含まれるものとして最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 19

- ① 個人の所有する土地
- ② 国内銀行への預金
- ③ 地中に埋蔵された鉱物資源
- ④ NPO(特定非営利活動)法人の所有する森林

問2 下線部㉕に関連して、あるパンの生産・販売の過程を考える。まず、農家Aが小麦を生産し、それを30円で製粉業者Bに販売した。Bはこの小麦を加工した小麦粉を50円で製パン業者Cに販売した。Cがこの小麦粉でパンを焼き、それを80円で小売業者Dに販売した。Dがこのパンを100円で消費者Eに販売した。A～Dは生産物のすべてを販売し、上記の売買以外には財やサービスの取引を一切行わなかったものとする。このパンの生産・販売の過程で、A～Dにおいて生み出された付加価値の合計として最も適当なものを、次の①～⑥のうちから一つ選べ。 20

- ① 70円
- ② 100円
- ③ 160円
- ④ 180円
- ⑤ 230円
- ⑥ 260円

問 3 下線部㉔に関連して、景気循環（景気変動）に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

21

- A 在庫の変化を原因とする景気循環の周期より、設備投資の変化を原因とする景気循環の周期の方が長い。
- B 技術革新を原因とする景気循環は約50年の周期とされ、経済学者のジュグラーによって発見された。
- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問 4 下線部④に関連して、企業の社会的責任（CSR）に関する用語 A～C と、その説明ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 22

- A コンプライアンス
- B アカウンタビリティ
- C フィランソロピー

- ア 企業が行う寄付やボランティアなどの慈善的活動のこと。
- イ 企業が株主や顧客などの利害関係者に対して、経営状況や業務内容などの情報を公開して説明責任を果たすこと。
- ウ 企業が法令や行動指針などを遵守すること。

- ① A — ア    B — イ    C — ウ
- ② A — ア    B — ウ    C — イ
- ③ A — イ    B — ア    C — ウ
- ④ A — イ    B — ウ    C — ア
- ⑤ A — ウ    B — ア    C — イ
- ⑥ A — ウ    B — イ    C — ア

政治・経済

問 5 下線部㉔に関連して、産業構造の変化に関する次の文章中の空欄 **A** ~ **C** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①~④のうちから一つ選べ。 **23**

経済発展に伴って、産業の比重が **A** 産業から第二次産業へ、さらに第二次産業から **B** 産業へと移行することを、ペティ・クラークの法則という。このうち、**A** 産業の例として **C** を挙げることができる。

- ① A 第一次 B 第三次 C 建設業
- ② A 第一次 B 第三次 C 林業
- ③ A 第三次 B 第一次 C 建設業
- ④ A 第三次 B 第一次 C 林業

問 6 下線部㉕に関連する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適当なものを、下の①~④のうちから一つ選べ。 **24**

- A 新潟水俣病・四日市ぜんそく・イタイイタイ病・熊本水俣病の四大公害訴訟は、いずれも高度経済成長期に提訴されたが、原告側が勝訴したものと敗訴したものに分かれた。
- B 環境を保全するための指針として、公害防止の費用を負担し、公害による被害の補償をするのは、公害を発生させた者であるという原則が導入されており、この原則は PPP と呼ばれている。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問7 下線部㉔に関連して、日本の農業に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 25

A 食糧管理制度の下で、コメの生産者を保護するために、消費者米価は生産者米価よりも高く設定されてきた。

B コメの過剰生産を調整するため、2000年代以降、国の減反政策が段階的に強化されてきた。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問8 下線部㉕に関連して、中小企業基本法によれば、業種ごとに、次の表に示された資本金・従業員数のどちらかの条件を満たせば中小企業に該当する。中小企業として適当でないものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 26

業 種	資本金	従業員数
製造業など	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下
小売業	5,000万円以下	50人以下

- ① 資本金3億円、従業員400人の製造業者
- ② 資本金2億円、従業員200人の卸売業者
- ③ 資本金1億円、従業員80人のサービス業者
- ④ 資本金3,000万円、従業員100人の小売業者

**第4問** 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。

第二次世界大戦の勃発を防ぐことができなかった<sup>(a)</sup>国際連盟の反省を踏まえ、国際連合は、特に安全保障の面で機能強化を図りつつ、<sup>(b)</sup>六つの主要機関を中心とする組織として創設された。国際連合憲章では、国際社会の平和と安定を維持するとともに人権の尊重を助長・奨励することも重要な目的と定めている。国家間の対立が生じると、国際連合を中心とした取り組みや、<sup>(c)</sup>国際法に基づく<sup>(d)</sup>国際裁判などによって、平和的な解決への道を模索することになる。

しかし、このような方法も、国家間に一定の信頼関係があってこそ期待できるものであり、自国の国益に固執するあまりに他国を顧みない姿勢をかたくなにとり続けるならば、平和的な解決は遠のいてしまうことになる。

近年では、各国経済の結びつきがますます強まり、市場経済が国境を越えて広がると同時に、世界市場における競争も激しさを増した。近年の経済の動向を見れば、競争に勝ち抜いた<sup>(e)</sup>新興国が現れる一方で、世界経済の成長から取り残されている国も少なくない。とりわけ<sup>(f)</sup>発展途上国の貧困問題や<sup>(g)</sup>地球規模の環境問題に対しては、国際社会全体が解決すべき問題として取り組まなければならない。発展途上国とされる国にも工業化が比較的に進んでいる国とそうでない国があり、それらの国の間に生じる経済格差は、南南問題として大きな問題となっている。

これまでも国際連合をはじめとする国際機関が様々な対策を講じてきたが、近年は、国際機関や政府だけでなく、<sup>(h)</sup>非政府組織(NGO)も活発に活動を展開している。また近年、南南問題では発展しつつある途上国が別の発展途上国を支援する南南協力も注目されている。発展途上国自身の持つ開発能力を育成し、歴史的・文化的背景の近い国同士が協力し合う姿が今後ますます期待される。

問 1 下線部㉔に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 27

- ① 国際連盟は、第一次世界大戦への反省から、勢力均衡による国際平和の確立を目指した。
- ② 国際連盟の理事会の議決方式は、多数決方式が採用された。
- ③ アメリカは上院の反対によって、国際連盟には参加しなかった。
- ④ 国際連盟の創設当初の常任理事国は、イギリス、フランス、日本、ソ連であった。

問 2 下線部㉕に関連して、国際連合の主要機関に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 28

- ① 経済社会理事会は、経済、社会、文化、保健などの幅広い分野で専門機関と連携しながら活動している。
- ② 信託統治理事会は、冷戦終結後、少数民族の分離独立を支援するために活動範囲が拡大している。
- ③ 国際社会の平和と安全の維持に第一義的な責任を持つ安全保障理事会は、常任理事国 5 か国と非常任理事国 5 か国とで構成されている。
- ④ 事務総長は、事務局の長であり、安全保障理事会の常任理事国の代表の中から選出される。

問3 下線部㉔に関する次の文章中の空欄 **A** ～ **C** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。 **29**

「国際法の父」と呼ばれた **A** は、三十年戦争の惨禍を目の当たりにして、戦時においても国家が従うべき一定の規範が存在すると述べ、近代国際法の発展に重要な貢献をした。国際法には、多数の国家が習慣的に繰り返してきた国際慣行を法的な性格として認める国際慣習法と、文書による国家間の合意である条約がある。**A** が **B** の中で唱えて国際慣習法として確立した **C** の原則は、現在は条約の中に明記されている。

- |   |          |              |         |
|---|----------|--------------|---------|
| ① | A カント    | B 『永遠平和のために』 | C 最恵国待遇 |
| ② | A カント    | B 『永遠平和のために』 | C 公海自由  |
| ③ | A カント    | B 『海洋自由論』    | C 最恵国待遇 |
| ④ | A カント    | B 『海洋自由論』    | C 公海自由  |
| ⑤ | A グロティウス | B 『永遠平和のために』 | C 最恵国待遇 |
| ⑥ | A グロティウス | B 『永遠平和のために』 | C 公海自由  |
| ⑦ | A グロティウス | B 『海洋自由論』    | C 最恵国待遇 |
| ⑧ | A グロティウス | B 『海洋自由論』    | C 公海自由  |

問 4 下線部㉔に関連して、国際司法裁判所 (ICJ) や国際刑事裁判所 (ICC) に関する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 30

A 国際司法裁判所は、紛争当事国双方の同意による付託がなければ、裁判を開始できない。

B 国際刑事裁判所は、集団殺害 (ジェノサイド) 犯罪、人道に対する犯罪、戦争犯罪、侵略犯罪に対する国家の責任を審理する。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問 5 下線部㉕に関連して、近年、経済成長の著しいBRICSに含まれる国として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 31

- ① ブラジル
- ② インドネシア
- ③ カナダ
- ④ シンガポール

問 6 下線部①に関連して、次の国名A～Cと、その国の動向に関する説明ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

32

- A スーダン
- B ルワンダ
- C バングラデシュ

ア 人口の約4割を占める貧困層に対して、グラミン銀行がマイクロクレジットと呼ばれる少額の資金貸付を実践してきた。

イ 宗教や民族による対立が激しく、2011年に南部地域が分離独立したあとも、石油利権などをめぐって武力対立が繰り広げられた。

ウ ベルギーから独立後、多数民族フツ族と少数民族ツチ族との対立が内戦に発展した。

- ① A — ア    B — イ    C — ウ
- ② A — ア    B — ウ    C — イ
- ③ A — イ    B — ア    C — ウ
- ④ A — イ    B — ウ    C — ア
- ⑤ A — ウ    B — ア    C — イ
- ⑥ A — ウ    B — イ    C — ア

問7 下線部⑧に関連する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 33

A パリ協定では、各国が温室効果ガス排出削減目標を5年ごとに国連に提出し、対策を行うことが義務付けられたが、発展途上国の目標設定は見送られた。

B 国連総会で、2030年までの国際社会共通の目標を定めたSDGs(持続可能な開発目標)が定められ、環境問題・格差拡大といった課題の克服を目指すことになった。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問 8 下線部⑥に関連して、非政府組織の名称A～Cと、その説明ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 34

- A アムネスティ・インターナショナル
- B パグウォッシュ会議
- C 国境なき医師団(MSF)

ア 戦災地や被災地、難民キャンプなどで、難民や国内避難民などの生命や健康を支える活動を行っている。

イ 宗教やイデオロギーを理由に拘束されている「良心の囚人」の救済、死刑の廃止などを国際世論に訴え、人権擁護を行っている。

ウ ラッセル・アインシュタイン宣言に基づいて設立され、核廃絶と原子力の平和利用を訴える活動を行っている。

- ① A — ア    B — イ    C — ウ
- ② A — ア    B — ウ    C — イ
- ③ A — イ    B — ア    C — ウ
- ④ A — イ    B — ウ    C — ア
- ⑤ A — ウ    B — ア    C — イ
- ⑥ A — ウ    B — イ    C — ア